

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 5月17日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所長 板倉 茂

1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 表中層トロール網 1式
- (2) 調達物品の仕様 入札説明書による。
- (3) 納入期限 平成30年10月31日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地金消費税に係る課税事業者であるか、入札者として入札するに当たっては、入札書に記載する金額の108分の100に相当する額を、入札書に記載する。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「衣服・その他繊維製品類」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
青森県八戸市鮫町字下盲久保 25-259
国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所八戸庁舎
業務推進部八戸管理係
電話 0178-33-1500
FAX 0178-34-1357
- ② 郵送による交付
封書に「表中層トロール網入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角2）に140円切手を貼付し、上記①あて郵送のこと。
- ③ メールによる交付
任意書式に「表中層トロール網入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、平成30年5月24日までに上記3.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までに質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合は、当該個人を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

6. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札書の受領期限及び提出場所 平成30年5月31日 14時00分
3. ①に同じ。
- (2) 開札の日時及び場所 平成30年6月1日 14時00分
青森県八戸市鮫町字下盲久保25-259
国立研究開発法人水産研究・教育機構
東北区水産研究所八戸庁舎 会議室

7. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えたと認められる者を含む。
※注1
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が
行う契約に係る情報の公表及び情報公開の取組」が掲載されているので、ご
要の情報を掲載し、ご
結を、ご
な、ご
す、ご
ま、ご
す。

9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
（実施基準）」（平成19年2月15日文科省決定）に沿って、公的研究費の契約等
における不正防止の取組を行っている。取組のひととして、取引先の皆様に「国立研
究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上
の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出につい
て、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、
入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大、学校いずれか1箇所に1回提出し
ていただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

購入仕様書

1. 品 名 表中層トロール網

2. 数 量 1式

3. 納入場所 宮城県塩釜市新浜町1丁目21-23
東北ニチモウ株式会社塩釜工場
(トロール網調査用漁具の保管業務委託場所)

4. 納入期限 平成30年10月31日

5. 仕様内容

(1) 表中層トロール網の構成は下記のとおりとする。

- ・網口高さ：約30m
- ・網口幅：約30m
- ・網の長さ：約94m（本コッドまでの総長として約100mとする）
- ・網本体構成：浮力カイト・グランドチェーン・コッドエンド（別紙1 網構造図（以下、別紙1）参照）

(2) 主な構造・材質について

①主な構造

別紙1に倣い製作すること。なお、主な構造・材質は下記のとおりとする。

- ・目合い構成は15mを最大とし、1目毎に25%程度目合いを落とすこと。但し、目合いが3m以下となったときはこれより落とす割合を大きくしてもよい。
- ・足しコッドは長さ4m、目合い60mmを使用すること。
- ・コッドエンドは長さ約6m、目合い60mmの丈夫なものを使用し、内側には目合い17.5mmの内張りを入れること。
- ・縮結はコッドエンドを除き3%、コッドエンドでは5%とする。
- ・カイトはヘッドロープの中央付近に設置し、調整チェーンで向かい角を調整できるようにすること。また、丈夫なキャンバスで作成すること。カイトの面積は約11㎡とする。
- ・グランドチェーンは水中重量300kg程度とすること。
- ・当所保有のオッターボード、ペンネット構成および袖先フロートおよび袖先チェーン（片舷1本、水中重量75kg）の使用を前提に網の製作を行うこと。

②網本体の材質

- ・網糸：ナイロン+ポリエチレン+ポリエチレン系超強力系
- ・レーシングライン：高強カロープ（アムスティール12打ち）
- ・ヘッドロープ：ワイヤーロープ+ナイロン積巻

- ・グランドロープ：ワイヤーロープ+ナイロン積巻
- ・潮切りロープ：TENEX 12 打ちロープ

(3) 性能・条件について

- ・サンマ、サケマス、サバ等の魚類を表中層において効率良く採集できること。
- ・本契約においては、別紙1における曳網概念図の赤枠内のみを製作するものとし、その他の漁具構成（ワイヤー・金具類）は、含めないものとする。
- ・本契約で製作する製品は、現有するトロール網と部品を交換して使用することがあることから、原則として当所保有のトロール網と同様の材質及びサイズとする。
- ・曳網速度は約5ノットとし、ワープを300mで固定して曳網した場合に総漁具抵抗が14トン以下となること。
- ・曳網速度5ノットで、袖先にポリフォームフロートを取り付け、直径約18mmのワープを200m出して固定した場合に、カイトおよび先袖フロートが海面に浮上し、網口幅約30m、網口高さ約20mとなること。また、300m出して固定した場合に、カイトが海面に浮上し、網口幅約30m、網口高さ約30mとなること。
- ・東北区水産研究所所属若鷹丸の甲板装備（別紙2 若鷹丸主要目 参照）で、4.5ノット程度での曳網が可能であること。若鷹丸は主機関2000馬力、ワープウィンチは、5ton×70m/min、ワープ直径18mm、ネットウィンチ 3.5/1.75ton×40/80m/minである。
- ・網の収納時の容積は、若鷹丸のネットウィンチに巻いた場合に8.0 m³以下とする。
- ・網の耐久性については、大きな修理なしで60分曳網を基本として500回以上の操業が可能であるものとする。

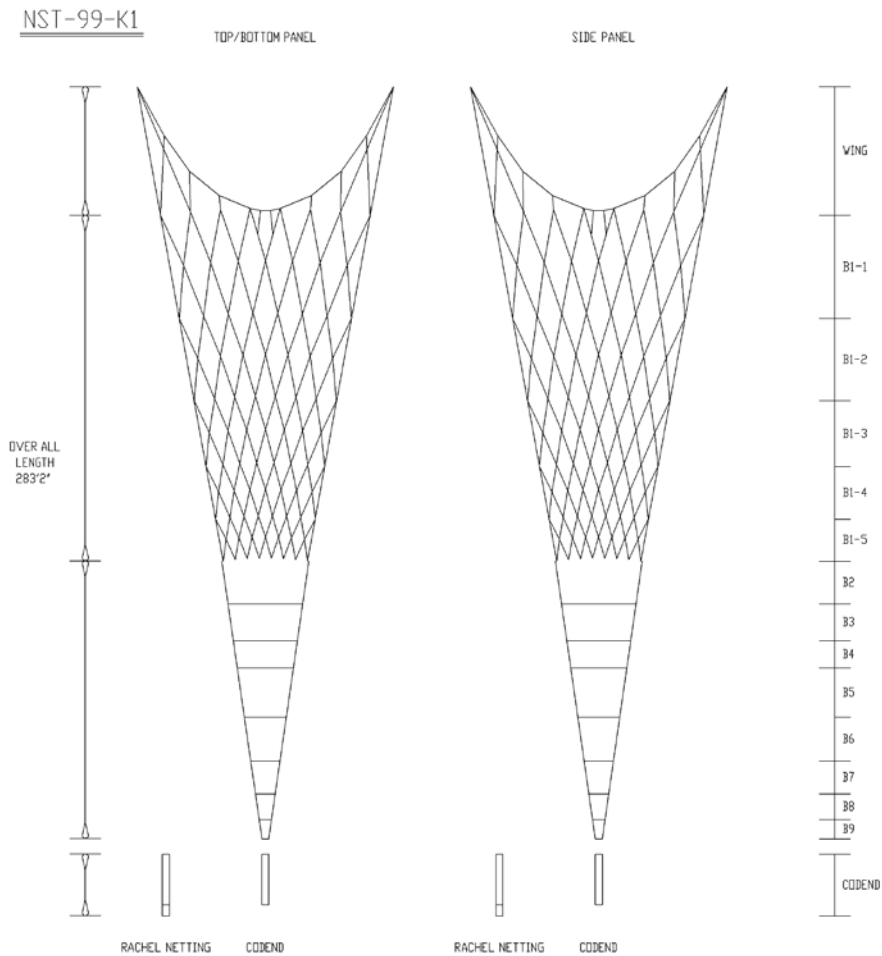
6. 特記事項

- (1) 当該製品の性能確認のため、請負業者負担により同製品の1/30スケールの模型を製作し、当所の担当職員立ち会いのもと実験用水槽による曳網試験を行うこと。本試験により問題が発見された場合は担当職員と協議を行うこと。なお、身網以外の漁具構成、オッターボードの模型は当所より貸与する。
- (2) 9月に実用性（耐久性や撚りの掛かり具合など）の確認を目的とした、調査船による曳網試験を1日程度の日程で実施するため、試験実施日までに上記納入場所に製作品を納品すること。なお、当該試験への請負業者の立ち会いは不要とする。
- (3) (2)の試験により性能上の問題が見られなかった場合はその時点で納品完了とし、改修箇所が発見された場合は担当職員と協議のうえ改修作業を行い、上記の納入期限までに納品を行うこと。

7. その他 詳細については、担当職員の指示に従うこと。

別紙1 網構造図

(1) 丸見取り図網本体



(2) 丸見取り図網浮力用カイト

浮力用カイト

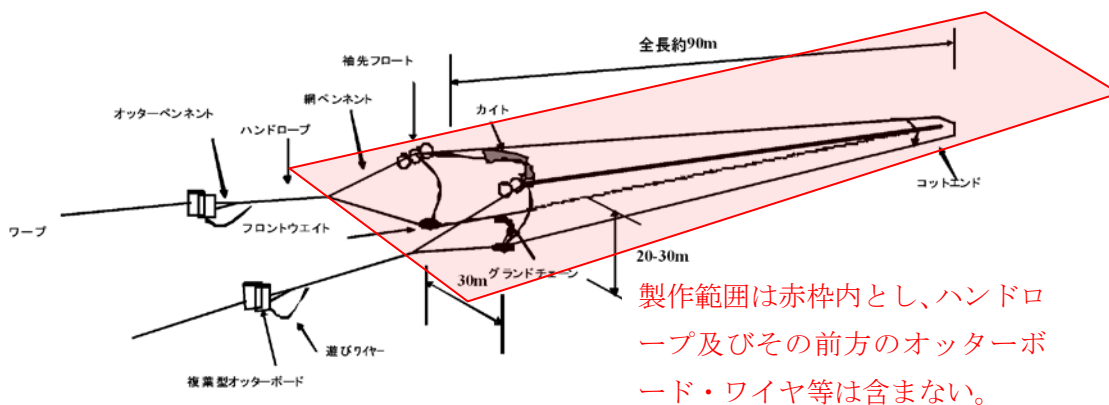


(3) 丸見取り図網グランドチェーン

グランドチェーン



参考資料4：曳網概念図



別紙1 網構造図

コッドエンド見取り図 (写真)



主要目

1. 主要寸法

船舶番号	132240
信号符字	JQIX
長さ(全長)	57.73m
長さ(垂線間)	50.60m
幅(型)	11.00m
深さ(型)上甲板	4.50m
船楼甲板	6.85m
満載喫水	4.456m
総トン数	692トン

2. 乗組員

士官	6名
部員	12名
調査員	8名
その他	3名
合計	29名

3. 容 積

標本冷凍庫	約20m ³
燃料油槽	209m ³
飲料水槽	60m ³
雑用清水槽	30m ³
脚荷水槽	110m ³

4. 主機関及び発電装置

主機関	ヤンマーT240-ET2 1,000PS×715rpm ×2台
減速機	新潟コンバーターMRGCP220 ×1台
推進器	テクノナカシマXS-76/86 4翼CPP ×1台
発電機関	ヤンマーS165L-SN 540PS×1,200rpm×2台
発電機	西芝NTAKL-VEK 450KVA ×2台

5. 速力及び航続距離

試運転最大速力	13.64ノット
満載航海速力(85%MCR、15%S.M.)	約12ノット
航続距離	約6,000海里

6. 工 程

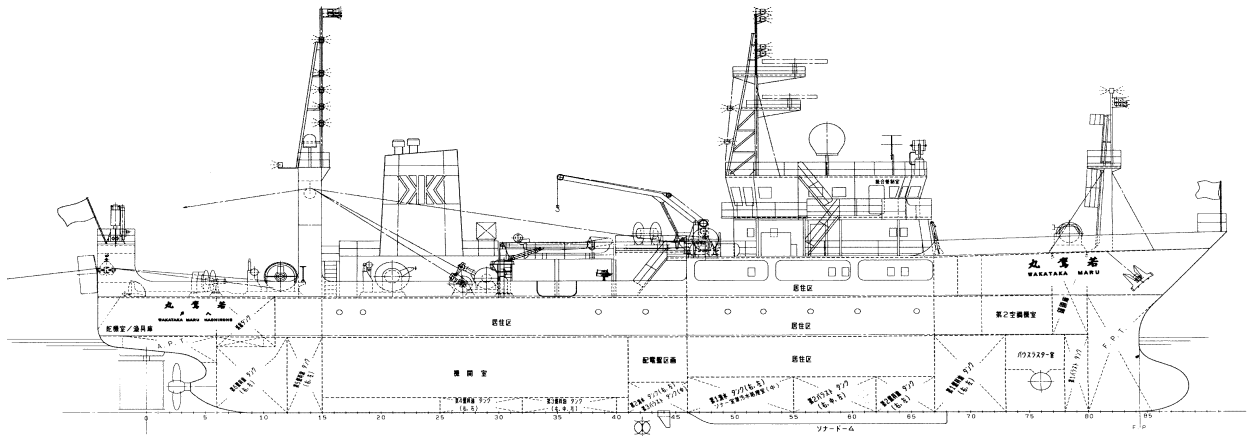
起工	平成6年3月17日
進水	平成6年12月6日
竣工	平成7年3月24日

7. 建 造 所

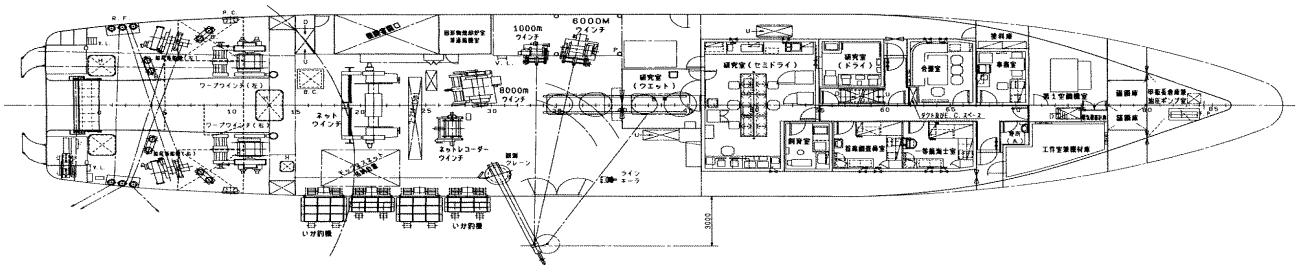
三井造船株式会社玉野艦船工場

一般配置図

WAKATAKA MARU GENERAL ARRANGEMENT



船楼甲板



上甲板

